

第6次留萌市総合計画

みんなで作る
まち・ひと・きぼう
次の時代へ続く留萌

前期基本計画

2017 — 2021

基本計画の概要

1. 計画策定の趣旨

基本計画は、基本構想で掲げた基本テーマ「みんなでつくる まち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌」の実現に向けて、市民と行政がともに目指す姿を明らかにし、数値目標を掲げ、達成するための取り組みの方向を体系的に示し、総合的に施策を展開することを目的に策定しました。

2. 計画の期間

基本計画の期間は、社会経済情勢の変化などを踏まえ見直しできるようにするため、前期計画と後期計画に分け、各5年計画としました。

前期：平成29年度から平成33年度（2017年度から2021年度）

後期：平成34年度から平成38年度（2022年度から2026年度）

3. 計画の構成

基本構想の4つの基本理念により基本テーマの「みんなでつくる まち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌」の実現に向け、6つの基本政策の分類に基づき、それぞれの現状と課題を整理し、施策の方向性を定め、目指す姿の達成度を客観的に判断できる数値目標を設定しました。

基本テーマ			
みんなでつくる まち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌			
基本理念			
安全・安心なまち	充実した教育と健康のまち	活力あるまち	コンパクトなまち

基本構想・基本政策					
産業・港・雇用	観光・交流	健康・福祉	教育・子育て	防災・防犯	環境・都市基盤

前期基本計画	
各施策の現状と課題、施策の方向性、数値目標	

実施計画	
全事務事業	

第6次留萌市総合計画 前期基本計画体系

目次

政策	基本施策	施策区分	ページ
産業・港・雇用	1-01 地域産業の振興	1-01-01 創業	2
		1-01-02 中小企業	2
		1-01-03 雇用・労働	3
		1-01-04 水産加工・特産品	3
	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	1-02-01 農業	5
		1-02-02 林業	6
		1-02-03 漁業	6
		1-02-04 地産地消	7
	1-03 港湾・物流の確保	1-03-01 留萌港	8
		1-03-02 貿易	8
観光交流	2-01 魅力の創造と発信	2-01-01 観光	12
		2-01-02 国際交流	12
		2-01-03 公園緑地	13
		2-01-04 留萌港	13
健康・福祉	3-01 協働による地域づくり	3-01-01 市民活動	16
		3-01-02 町内会	16
		3-01-03 コミュニティセンター	17
		3-01-04 男女共同参画	17
	3-02 健康の増進と地域医療の充実	3-02-01 健康・保健予防	18
		3-02-02 高齢者	18
		3-02-03 地域医療	19
		3-02-04 地域センター病院	20
	3-03 地域包括ケアシステムの充実	3-03-01 地域包括ケアシステム	21
	3-04 地域福祉の充実	3-04-01 地域福祉	22
		3-04-02 障がい者福祉	22
	3-05 社会保障の充実	3-05-01 国民健康保険	24
		3-05-02 後期高齢者医療	24
		3-05-03 介護保険	25
		3-05-04 医療費助成	25
3-05-05 生活保護・自立支援		26	
教育・子育て	4-01 学校教育の充実	4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実	28
		4-01-02 豊かな心の育成	28
		4-01-03 健やかな体の育成	29
		4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上	29
		4-01-05 信頼される学校づくりの推進	30
	4-02 社会教育の充実	4-02-01 生涯教育の充実	31
		4-02-02 生涯スポーツの推進	32
		4-02-03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	32
	4-03 教育環境の充実	4-03-01 安全・安心な教育環境の確保	34
		4-03-02 児童生徒の安全対策の充実	34
		4-03-03 教育環境の維持向上	35

※目次の項目をクリックすると各ページに移動することができます。
 ※各ページのページ番号をクリックすると目次に移動することができます。

政策	基本施策	施策区分	ページ
教育・子育て	4-04 子ども・子育て支援の充実	4-04-01 子ども・子育て	36
		4-04-02 幼児教育・保育	36
		4-04-03 幼児療育通園センター	37
		4-04-04 青少年	38
		4-04-05 ひとり親家庭等	38
防災・防犯	5-01 安全・安心な地域づくり	5-01-01 防災	42
		5-01-02 町内会	42
		5-01-03 コミュニティセンター	43
		5-01-04 共助による減災	43
	5-02 安全・安心な暮らし	5-02-01 市民相談	45
		5-02-02 防犯	45
		5-02-03 除雪	46
		5-02-04 火災・救急救命	46
		5-02-05 交通安全	47
	5-03 安全・安心な都市機能	5-03-01 道路・橋りょう	48
		5-03-02 河川・ダム	48
		5-03-03 防災活動拠点・行政機能	49
環境・都市基盤	6-01 快適な住環境と自然環境	6-01-01 生活環境	52
		6-01-02 省エネルギー・再生可能エネルギー	53
		6-01-03 上水道	53
		6-01-04 下水道・浄化槽・し尿処理	54
		6-01-05 火葬場・墓地	55
		6-01-06 除雪	55
	6-02 快適な都市機能	6-02-01 都市計画・地籍調査	57
		6-02-02 道路・橋りょう	58
		6-02-03 河川・ダム	58
		6-02-04 留萌港	59
		6-02-05 市営住宅	59
		6-02-06 公園緑地・花	60
		6-02-07 商店街	61

[資料編]

数値目標	64
産業・港・雇用	(64)
観光・交流	(65)
健康・福祉	(66)
教育・子育て	(67)
防災・防犯	(68)
環境・都市基盤	(69)

※目次の項目をクリックすると各ページに移動することができます。
 ※各ページのページ番号をクリックすると目次に移動することができます。

【目指す姿】

地域産業の活性化と起業の促進、働きやすい環境づくり

基本施策・施策区分体系図

1-01 地域産業の振興

1-01-01 創業

1-01-02 中小企業

1-01-03 雇用・労働

1-01-04 水産加工・特産品

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

1-02-01 農業

1-02-02 林業

1-02-03 漁業

1-02-04 地産地消

1-03 港湾・物流の確保

1-03-01 留萌港

1-03-02 貿易

1-01 地域産業の振興

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ●新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
------------	---

1-01-01 創 業

5年後の目指す姿

●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

現 状 と 課 題

●地元企業や商店の廃業が相次ぎ、新規創業も少なく後継者不足も課題として浮き彫りとなっており、地域経済の低迷が続いています。

前 期 の 方 向 性

- 地域資源の活用や異業種転換、地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が生まれるよう、より効率的に利用できる新たな支援を展開していきます。
- 留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
創業支援対象者数 (件)	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上

1-01-02 中 小 企 業

5年後の目指す姿

●市内の企業や商店が、他の事業者や金融機関等との間で情報交換を行うことにより、知恵を出し合い、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。

現 状 と 課 題

- 企業個々の体力の落ち込みや、金融商品の多様化により中小企業特別融資の利用率が低下しています。
- 住宅改修事業等については、利用数こそ減少しているものの建築関連業種への効果は大きく、ニーズもあります。

前 期 の 方 向 性

●市内の企業や商店が、地域の知恵を出し合うことで、経営の安定や活力に満ちた経済活動の定着を進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌市法人市民税課税法人数 (法人)	677	670	670	670	670	670
留萌市法人市民税課税額 (百万円)	182.7	173.5	173.5	173.5	173.5	173.5
留萌商工会議所会員数 (法人)	627	617	612	607	602	597

1-01 地域産業の振興

1-01-03 雇用・労働

5年後の目指す姿

- 産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。
- 失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。
- 若者が早期に離職することなく、経済の担い手の一員となってきています。

現状と課題

- 国の緊急雇用対策事業により雇用創出が一時的に図られてきましたが、事業終了に伴い、新たな国の制度の活用等を検討していく必要があります、その後の継続した雇用とまらないケースが多くなっています。
- 新規学卒者の就職率が好調である反面、就職後の離職率が高い傾向が道内他都市同様見受けられ、その傾向に歯止めをかけることができていません。

前期の方向性

- 産業の担い手育成、雇用条件の改善、市内の雇用安定化を進めていきます。
- 求職者が積極的にチャレンジできる環境づくりを進めていきます。
- 多様な雇用の拡大に向け、職業能力開発の実施について、関係団体と連携して進めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
月間有効求人倍率 (倍)	1.36	1.38	1.40	1.42	1.45	1.50
新規学卒者就職率 (%)	99.0	99.0	99.0	99.5	99.5	100.0

1-01-04 水産加工・特産品

5年後の目指す姿

- かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。
- 地域資源や技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。

現状と課題

- 景気の低迷や消費の減少などにより、水産加工業を取り巻く環境は厳しい状態にあり、水産加工業の低迷は従事者も多く、地域経済に多大な影響を与えます。
- 特産品の販売は地域経済にとって重要な要素であり、水産加工品を中心に農産加工品や菓子類など、開発と商品化を進めています。

1-01 地域産業の振興

前期の方向性

- 留萌の「かずの子」の伝統及び文化の継承、並びに知名度の向上と消費拡大を図るため、留萌水産物加工協同組合と連携し、かずの子を中心とした水産加工品のPR事業を展開し、その魅力の向上に努めていきます。
- 販路・消費拡大を目指し、道内外の都市圏で開催される催事に参加し、特産品をPRしていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
水産加工品生産量 (t)	10,037	10,137	10,238	10,338	10,438	10,538
市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数 (品)	26	28	30	32	34	36

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の食を支える生産基盤を守り、発展させること ●農漁業・農漁村を支える新たな担い手を育成・確保すること ●森林が有する公益的な機能を守り、維持させること ●持続可能な漁業の操業体制を確立すること
------------	--

1-02-01 農 業

5年後の目指す姿

- 担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
- 高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
- 新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現 状 と 課 題

- 主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
- 農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

前 期 の 方 向 性

- 高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やJAと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
- 人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
- 産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
- 新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
認定農業者一戸当たり平均耕地面積 (ha)	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1
農業販売額 (百万円)	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0
新規就農者数 (人)	0	2	0	1	0	1
農業担い手従事者数 (人)	50	51	47	47	47	46

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

1-02-02 林業

5年後の目指す姿

- 林道及び作業道等の整備により森林整備が計画的に促進しています。
- 木材利用促進と原木単価向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。
- 主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が拡大しています。

現状と課題

- 木材市況低迷による一般民有林における森林整備の意欲が低下しています。
- 森林所有者の不在村化に伴い森林整備が非効率となっています。
- 林業担い手及び森林整備従事者が不足しています。

前期の方向性

- 林道及び作業道等の計画的な整備を進めていきます。
- 道外及び国外への原木移輸出を促進していきます。
- CLT建材またはバイオマス燃料等、新たな木材利用を創出する研究を進めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
一般民有林におけるCo2貯蔵量 (t-C)	325,523	327,000	327,000	327,000	327,000	327,000
一般民有林における素材搬出量 (m ³)	378	380	400	500	800	1,000

1-02-03 漁業

5年後の目指す姿

- 漁業資源の増殖及び資源管理の取り組みにより、沿岸漁業の継続的な展開と市民等への水産物の安定供給が図られています。
- 養殖業等新たな操業体制への転換により、漁業収入の安定化と担い手の確保が進んでいます。
- 水産物販売体制の6次産業化による付加価値向上により、漁業・漁協経営の強化が促進されています。
- 漁業施設の有効活用により、水産物の出荷調整や付加価値生産が図られるとともに、新たなブランド商品が創出されています。

現状と課題

- 地球環境の変化等に伴う漁業資源の年変動や魚価単価の低迷、消費者ニーズの変化に伴う魚食離れによる魚価安傾向、さらにはトド等海獣による漁具・漁業被害など漁業経営環境は一層不安定な状況にあります。

前期の方向性

- 漁業資源増殖及び管理を強化していきます。
- 養殖業等新たな操業体制への転換を支援していきます。
- 販売流通施設の整備を支援していきます。

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
漁業生産高	(百万円)	450	500	500	550	700	800
漁業従事者数	(人)	28	28	28	30	35	40

1-02-04 地産地消

5年後の目指す姿

- 地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
- 未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現 状 と 課 題

- 地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
- 木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
- 再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 産直イベントをはじめ、生産者の顔のみえる販売体制の構築を支援しながら、地場製品の消費拡大を図っていきます。
- 生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
- 未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
- 再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数	(人)	17,300	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	(t)	20	22	24	26	28	30

1-03 港湾・物流の確保

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること ●道北圏域を含めた物流と地域経済が活発なまちにすること
------------	---

1-03-01 留 萌 港

5 年後の目指す姿

- 交通基盤の整備とともに、留萌港の経済圏である留萌・上川・北空知地域を中心とした物流が活発になっています。
- 港湾荷役等をはじめとする港湾関連サービスが安定的に提供されています。

現 状 と 課 題

- 企業の札幌圏集中や不安定な景気の影響により、留萌港の取扱貨物量は伸び悩んでおり、新たな取扱貨物の可能性について調査・研究が必要となっています。
- 留萌港は港湾運送事業法の適用港となっているが、同法非適用港は港湾荷役料金を自由に設定できるため、それら港湾と比較すると条件面で不利な状況があります。

前 期 の 方 向 性

- 留萌港の経済圏域との新たな連携を模索し、本来港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港取扱貨物量 (万t)	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
港湾運送事業者数 (法人)	2	2	2	2	2	2

1-03-02 貿 易

5 年後の目指す姿

- 石炭の輸入や道産材の輸出など、留萌港での外貿貨物が安定的に取り扱われています。
- 地場産品の海外販路開拓・拡大に向けたビジネス機会が創出されています。

現 状 と 課 題

- 留萌港における主要な取扱貨物である石炭や木材については、北海道内の電力需要の動向や道産木材の輸出先である中国や韓国における需要が不透明であることから、今後の見通しが立てづらい状況です。
- 地場産品の輸出については、商品のロット数や輸出許可が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 社会情勢を注視しつつ、国や北海道等と連携し外貿貨物に関する情報収集や研究を進めていきます。
- サハリン経済交流促進協議会に参画し、北北海道各市連携と幅広い地域との協力関係を構築しながら、地場産品の販路拡大に有望である海外からのバイヤー関係者等を招へいし、地元事業者との関係を構築します。

1-03 港湾・物流の確保

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港取扱貨物量	(万t)	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
輸出特産品数	(品)	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上

【目指す姿】

魅力あふれる留萌ブランドの発信とおもてなしの向上

基本施策・施策区分体系図

2-01 魅力の創造と発信

2-01-01 観光

2-01-02 国際交流

2-01-03 公園緑地

2-01-04 留萌港

2-01 魅力の創造と発信

- 視 点**
- 市民がまちの魅力を共有し、交流を深め、経済・文化が活発なまちにすること
 - 船場公園・管理棟を核とした交流人口を拡大すること
 - 市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること

2-01-01 観 光

5年後の目指す姿

- 留萌らしい地域資源を生かした体験型観光と、インバウンドの受け入れ態勢整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。

現 状 と 課 題

- 大人数で画一的な団体旅行から、小規模単位で行動する観光にシフトしてきている中、観光振興による地域活性化への気運の高まりを踏まえながら、既存産業の再生や新たな観光産業の創出による雇用の拡大などを目指した、より戦略的な観光振興施策の展開が課題となっています。
- 北海道にはアジアを中心とした外国人観光客が増加しており、留萌への誘客の検討が必要になってきています。

前 期 の 方 向 性

- 民間との協働により、体験型観光メニューの確立に努めていきます。
- 地域資源の活用を推進し、人的資源を有効活用しながら留萌の観光関連産業の進展と創出を図っていきます。
- 地域との協働と広域での連携により留萌らしさをPRし、外国人観光客を含め交流人口の拡大に努めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
観光客の入込み数 (千人)	259.2	264.4	269.6	274.8	279.9	285.1
観光入込客宿泊客延人数 (千人)	24.8	25.3	25.8	26.3	26.8	27.3
訪日外国人宿泊客延人数 (人)	239	244	249	254	259	264

2-01-02 国際交流

5年後の目指す姿

- 民間の国際交流団体が中心となり、様々な分野での交流が行われています。

現 状 と 課 題

- 事業を積極的に展開することで、交流する機会は増えているものの、市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ態勢などが整備されていないため、交流が一部団体に限られ、市民レベルでの意識や理解の高まりが見られていない状況です。

2-01 魅力の創造と発信

前期の方向性

- 広く市民が参加し、留萌に在住する外国人などと交流できるような事業を支援していきます。
- 国際交流への理解と市民レベルでの国際交流が推進されるような環境づくりに努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
国際交流事業参加者数 (人)	103	110	120	130	140	150

2-01-03 公園緑地

5年後の目指す姿

- 市民や他都市からたくさんの人々が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、笑い声や笑顔があふれています。
- 船場公園「管理棟」から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。

現状と課題

- 平成28年度より指定管理者制度を導入し、民間の視点による新しい発想を取り入れた公園利活用が始まりました。
- 国道231号留萌拡幅事業の栄町交差点が完成し、車と歩行者が安全に通行することが可能になりました。
- 都市計画公園上の規制内において、公園利活用の事業を展開しています。

前期の方向性

- 指定管理者制度により、子どもからお年寄りまで幅広い世代の交流人口を増加させるため、様々な公園利用の可能性を探求し、有効な事業を実施していきます。

数値目標

※現状：H28見込

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
管理棟延入館者数 (人)	40,000	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000

2-01-04 留萌港

5年後の目指す姿

- 北海道を代表する観光地(旭川・富良野・美瑛等)とのアクセス向上により、毎年、客船が寄港するなど、北北海道観光の海の玄関口として確立されています。
- 港の施設を一時的に開放してのイベントなどが行われており、港が身近に感じられるようになっています。

現状と課題

- 客船の入港は、多くの乗船客やクルーによる観光消費、関連産業への経済効果が期待できます。
- 市民を挙げた歓送迎体制の整備など、寄港地としての特色ある魅力づくりが必要です。

2-01 魅力の創造と発信

前期の方向性

- 交流人口増加を図るため、客船寄港誘致を進めていきます。
- 船場公園との連動により、港における賑わい創出を図っていきます。

数値目標

※現状：H28 見込

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港への客船寄港数 (隻)	1	1	1	1	1	1

【目指す姿】

市民の自発的な課題解決と安心した地域福祉・地域医療の充実

基本施策・施策区分体系図

3-01 協働による地域づくり

3-01-01 市民活動

3-01-02 町内会

3-01-03 コミュニティセンター

3-01-04 男女共同参画

3-02 健康の増進と地域医療の充実

3-02-01 健康・保健予防

3-02-02 高齢者

3-02-03 地域医療

3-02-04 地域センター病院

3-03 地域包括ケアシステムの充実

3-03-01 地域包括ケアシステム

3-04 地域福祉の充実

3-04-01 地域福祉

3-04-02 障がい者福祉

3-05 社会保障の充実

3-05-01 国民健康保険

3-05-02 後期高齢者医療

3-05-03 介護保険

3-05-04 医療費助成

3-05-05 生活保護・自立支援

3-01 協働による地域づくり

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ●市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
------------	---

3-01-01 市民活動

5年後の目指す姿

●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

現 状 と 課 題

●市民活動団体の中でも、積極的に活動している団体とそうでない団体があります。
●まちづくり活動を行う団体の取り組みが市民にあまり知られていないため、取り組みを効果的に周知するなど、市民活動等が積極的に推進されるような環境づくりに向けた支援が必要になっていきます。

前 期 の 方 向 性

●NPO法人や市民活動団体との連携を深め、団体の立ち上げや活動支援に対するニーズを把握し、市民活動団体が主体的にまちづくりに取り組むための活動支援の制度を整備していきます。
●団体やボランティア活動の取り組みの周知などにより参加意識の向上が図られるよう、行政としての支援をしていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民活動振興助成金申請件数 (件)	2	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上

3-01-02 町内会

5年後の目指す姿

●地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域力で解決しています。

現 状 と 課 題

●町内会役員の高齢化や、なり手が不足しています。
●町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

前 期 の 方 向 性

●町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと地域活動が推進されるような支援に努めていきます。
●健康でいきいきと暮らし続けられるよう、地域老人クラブの活動支援を継続していきます。
●町内会加入率が向上し、組織基盤が安定するよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえよう努めていきます。
●町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

3-01 協働による地域づくり

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
町内会加入率	(%)	78.5	79.1	79.3	79.5	79.8	80.0

3-01-03 コミュニティセンター

5年後の目指す姿

- 地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現 状 と 課 題

- 施設の利用率が伸び悩んでいます。
- 施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
- 各運営協議会との連携を密にし、施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	(回)	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24

3-01-04 男女共同参画

5年後の目指す姿

- 人権が尊重され、性別に関わりなく、ともに個性と能力が発揮できる環境が整っています。

現 状 と 課 題

- 女性の就労については雇用状況が厳しく、希望の職種につきにくいという現状があり、女性活躍推進法の施行などを踏まえた民間企業などへの啓発活動の推進が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 留萌市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の実現に向けた意識の変革、家庭・職場・地域社会における男女共同参画の促進、多様なライフスタイルを可能とする環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
委員会・付属機関参加者の女性構成比率	(%)	32.6	38.4	41.3	44.2	47.1	50.0

3-02 健康の増進と地域医療の充実

視 点

- 市民の健康を維持し、元気な市民がたくさんいるまちにすること
- 市民が安心して暮らせる医療環境を提供すること
- 高齢者がいきがいを持ち、安心して暮らせること

3-02-01 健康・保健予防

5年後の目指す姿

- 健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。
- 地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。

現 状 と 課 題

- 地域の健康課題の把握と解決策の検証が十分ではなく、地域特性に応じた調査、研究が必要となっています。
- コホート研究で得られた調査研究データが市民の健康づくり活動に十分に生かされていない部分があり、地域の特性に応じた新しい予防対策を提案するなど、市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。
- 各種事業について、住民への周知・啓発が十分でない部分があり、健康いきいきサポーターなどと一緒に市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。

前 期 の 方 向 性

- 地域の健康課題解決の一助となる新しい健康サービス(産業)を創出し、地域ぐるみで環境づくりを進めていきます。
- はとふる、健康の駅がそれぞれの役割と機能を十分に生かしながら、市民の健康を守るために緊密な連携を図っていきます。
- 地域の「健康いきいきサポーター」との連携をより深め、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らが健康づくりに取り組んでいくための環境整備を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合 (%)	100	100	100	100	100	100
がん検診受診者数 (人) ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮	3,164	3,195	3,195	3,226	3,226	3,258
乳幼児健診受診率 (%)	98	100	100	100	100	100

3-02-02 高 齢 者

5年後の目指す姿

- 高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、住み慣れた地域でいきいきと生活を送っています。

3-02 健康の増進と地域医療の充実

現 状 と 課 題

- 高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りが無い、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
- いきがいを持って元気に暮らしている高齢者が増えています。
- 高齢者一人ひとりにあった就労やボランティア活動、高齢者の豊かな経験・知識を活かした社会活動への参加を促進する必要があります。

前 期 の 方 向 性

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
- 高齢者が生涯にわたり健康で充実した生活を送れるよう、いきがいづくりと社会参加を推進していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
介護予防事業延参加率 (%)	38	維持～増加	維持～増加	維持～増加	維持～増加	維持～増加

3-02-03 地域医療

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 救急、小児、周産期の医療提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

現 状 と 課 題

- いずれの医療機関においても、医療スタッフの確保が最重要課題となっており、市民がいつでも適切な医療を受けられるようにするためには、医師、看護師を含む医療スタッフの安定的確保が不可欠となっています。

前 期 の 方 向 性

- 道内体育大学と連携しながら留萌地域に医療人育成のフィールドを構築することで、地域医療を十分理解した医師、看護師を含む医療スタッフの安定的な確保、維持に取り組んでいきます。
- 医師が行う事務的業務の負担を軽減し、医師が診療業務に専念できる環境づくりを推進することで、地域医療の充実と安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいきます。
- 「留萌区域地域医療構想」の方向性を踏まえ、住民・患者の視点に立ち、関係機関との連携のもとに、地域の最も重要な社会基盤の一つである医療提供体制の確保に努めていきます。
- 看護師等修学資金貸付金制度により、医療スタッフの確保に取り組んでいきます。
- へき地患者移送事業により、公共交通の不便な地域から市街地の医療機関へ通院する患者の移送を行っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
看護師等修学資金貸付金利用者数 (人)	7	10	10	10	10	10

3-02 健康の増進と地域医療の充実

3-02-04 地域センター病院

5年後の目指す姿

- 医療スタッフ、設備、予算が確保され、医療圏の将来医療需要と地域のニーズを踏まえた医療が提供されています。

現状と課題

- 常勤医師の減少に歯止めがかからない状況です。
(H20当初：24人→H23当初：34人→H26当初：28人→H28.5：19人)
- 10対1看護を維持するための看護師の確保・定着が必要です。
- 病院建設から約15年が経過し、施設や医療機器の計画的な修繕や更新が必要となってきました。
- 今後は地域で医療・介護を完結していくことが求められており、医療資源の現状や医療を取り巻く環境と、急性期・高度医療を期待する住民ニーズとのギャップの解消が課題となっています。

前期の方向性

- 今後策定される道の地域医療構想を踏まえた「新・留萌市立病院改革プラン(仮称)」を策定する中で、高度な医療の提供のみならず、総合診療医の養成をはじめとする地域包括ケアシステム構築への関わりなど、自治体病院として果たすべき役割を明確化し、必要な医療資源の確保を図っていきます。
- 自治体病院として、救急、小児、周産期医療を守り続けていきます。
- 将来の医師確保の取り組みとして、病院の認知度を上げるための医学生向けの実習環境を提供していきます。
- 道内医育大学と連携しながら、地域医療を十分に理解した医師、看護師を含む医療スタッフを育成するフィールドを提供していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市立病院利用(外来)における患者満足度 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
分娩件数 (件)	138	144	144	144	144	144
医学生実習の受け入れ件数 (件)	21	26	26	26	26	26

3-03 地域包括ケアシステムの充実

視 点 ●要支援、要介護状態となっても自分らしく暮らせること

3-03-01 地域包括ケアシステム

5年後の目指す姿

- 高齢者が要支援、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されています。
- 地域包括支援センターの取り組みに対する理解度が高まっています。

現 状 と 課 題

- 高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りがいない、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの充実が必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、医療と介護を一体的に提供するために、在宅医療と介護の連携を推進していきます。
- 認知症になっても地域で安心して暮らし続けられるよう認知症施策を推進していきます。
- 医療、介護のサービス提供だけでなく、NPO法人やボランティア、民間企業等の地域の多様な生活支援サービスの体制づくりを推進していきます。
- 保健、医療、福祉等の関係機関の連携に向けた取り組みなど、地域包括支援センターの役割が大きくなることから、センター機能を充実していきます。
- 地域包括支援センターの取り組みが広く理解されるよう、周知していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
認知症サポーター養成講座受講人数 (人)	602	132	132	132	132	132
(下段累計)	3,146	3,414	3,546	3,678	3,810	3,942

3-04 地域福祉の充実

視 点 ●みんなが支え合い安心して暮らせる「やさしいまち」をつくること

3-04-01 地域福祉

5年後の目指す姿

- 身近な日々の暮らしの場である地域社会で、多様な生活課題に地域全体により取り組む仕組みがつけられています。
- 地域福祉に関する活動への住民参加が促進されています。

現 状 と 課 題

- 超少子高齢社会や核家族化、ライフスタイルや価値観の多様化等、市民生活を取り巻く環境が大きく変化し、地域のつながりの希薄化が進む中で、地域の中で暮らす人の孤立化が一層進むことが懸念されています。
- 市民が自分の住む地域において、住民とのつながりを持ち、高齢者との連携を保ちながら地域で活動できる環境づくりが必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 地域福祉についての全市的な意識啓発に取り組んでいきます。
- 民生児童委員の機能と役割を尊重し、活動を支援していきます。
- 地域における障がい者や高齢者、支援を必要としている人が暮らしやすい環境づくりを進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
ボランティアセンター登録団体数 (団体)	14	15	16	17	18	19

3-04-02 障がい者福祉

5年後の目指す姿

- 障がい者が自立して生活できる環境にするため、市民の障がい者に対する理解を深め、差別や偏見のない社会が構築されています。

現 状 と 課 題

- 身体の障がいや知的障がいに加え、社会や生活環境の多様化から精神障がいが増加傾向にあります。また、発達障がいのある方も障がい者として位置づけられましたが、職場など社会的受け入れの体制が整っていないのが現状です。
- 障がい者が自立するための相談や支援体制が整ってきていますが、専門的な知識を持った人材の確保などが求められています。

3-04 地域福祉の充実

前期の方向性

- 障害者差別解消法の制定を受け、障がい者が安心して社会で活躍し、地域で暮らせる環境整備を進めていきます。
- 障がい者に対する支援やサービスなどの情報を提供し、相談しやすい場の充実を推進していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
福祉施設から一般就労への移行者数 (人)	0	0	2	2	2	2
就労移行支援事業所利用者数 (人)	2	2	2	2	2	2

3-05 社会保障の充実

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化による持続可能な国民健康保険を安定的に運営すること ●後期高齢者医療制度を安定的に運営すること ●市民の健康増進と経済的負担の支援をすること ●万一の場合でも、市民が安心して生活できること
------------	--

3-05-01 国民健康保険

5年後の目指す姿

- 市民の健康意識が高まり、毎年、自らの健康状態を確認するため、特定健康診査を受診しています。
- 特定健康診査の結果を踏まえ、保健事業などを活用しながら適切な運動と食生活を心がけて生活しています。
- 疾病の予防や重症化防止により、医療費の適正化が進み、持続可能な国民健康保険が運営されています。

現 状 と 課 題

- 特定健康診査の受診率が伸び悩んでいます。
- 医療費としては減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は依然として高い状況が続いています。
- 保健事業の実施にあたり、保健師等専門職の体制整備が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 関係機関との連携により、特定健康診査の受診率等の向上を図るとともに、保健師等専門職の体制を拡充していきます。
- 適確な医療費分析に基づき、地域の健康課題に対応した保健事業を推進し、医療費の適正化を進め、持続可能な国民健康保険の安定的運営を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費 (千円)	464	457	450	443	436	429
特定健康診査の受診率 (%)	31.5	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
特定健康診査における 40～75 歳の生活習慣病リスク保有率 (%)	38.5	37.8	37.1	36.4	35.7	35.0

3-05-02 後期高齢者医療

5年後の目指す姿

- 健康でいきいきと暮らす高齢者が増え、後期高齢者医療制度が安定的に運営されています。

現 状 と 課 題

- 超高齢社会が進み医療費が増大する中で、持続可能な医療制度とするため、加入者による保険料の適正な一部負担と、公費負担による安定した財政の維持が課題となっています。

3-05 社会保障の充実

前期の方向性

- 後期高齢者医療制度の安定的運営のために、健康診査受診率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費 (千円)	1,119	1,082	1,064	1,046	1,029	1,012

3-05-03 介護保険

5年後の目指す姿

- 介護サービスを必要としている方に、わかりやすい情報を提供しています。
- 利用者にとって必要なサービスを受けていただき、安心して生活できる環境になっています。

現状と課題

- 介護サービスの範囲が広範囲にわたっているため、必要とするサービス内容の把握が困難な状況になっています。

前期の方向性

- 住み慣れた地域で、その高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
- 介護サービスが、利用者にとってわかりやすく身近なものとなるよう、情報の提供に努めていきます。
- 介護保険事業の安定的な運営に向け、介護給付費の適正化を推進していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
要介護(支援)認定者率 (%)	17.1	16.9	16.7	16.5	16.3	16.1

3-05-04 医療費助成

5年後の目指す姿

- 市民の健康増進と経済的負担を支援し、障がい者が元気に暮らせ、ひとり親家庭を含む子育て世帯が子育てのしやすい、子どもたちが元気にすくすくと育つまちになっています。

現状と課題

- 市町村間における助成制度の内容に、格差が生じています。
- 助成受給者の負担の軽減と利便性の向上が図られるような環境整備の検討が必要となっています。

3-05 社会保障の充実

前期の方向性

- 北海道医療給付事業に基づく適切な事業運営に努めながら、受給者の負担の軽減と利便性の向上について、検討を進めていきます。
- 関係団体と連携を図りながら、市町村間における助成制度の格差是正に向けて、国による助成制度の整備を要望していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
重度心身障害者一人当たりの助成件数 (件)	18	18以上	18以上	18以上	18以上	18以上
ひとり親家庭等一人当たりの助成件数 (件)	5	5以上	5以上	5以上	5以上	5以上
乳幼児等一人当たりの助成件数 (件)	13	13以上	13以上	13以上	13以上	13以上

3-05-05 生活保護・自立支援

5年後の目指す姿

- 健康で文化的な最低限の生活は確保され、就労可能な受給者は支援により自立に向かっていきます。
- 生活保護に至る前に生活困窮者の自立を支援する体制が整えられています。

現状と課題

- 保護申請は、周囲からの援助を受けられない高齢者世帯の割合が多く、また、地域経済の低迷により、働きたくても働く場所が見つけれない受給者が多くいます。
- 非正規労働者や低所得者が増加傾向にあり、生活困窮や生活保護に至るリスクの高い世帯の自立支援が必要になっていますが、自立相談支援機関において支援員など専門職の配置を充足する必要があります。

前期の方向性

- 保護を必要とする方に確実に保護を行うため、制度の周知を図っていきます。
- 受給者それぞれの課題に対応した支援を行っていき、就労可能な受給者には、就労支援員による積極的な支援により、自立を促していきます。
- 生活困窮者自立相談支援の充実を進め、生活困窮や生活保護に至る前に低所得者が自立して生活できるよう支援体制を整えていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
収入増加により生活保護から自立した世帯の割合 (%)	3.20	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80

【目指す姿】

学校・家庭・地域が連携した教育と子育て環境の充実

基本施策・施策区分体系図

4-01 学校教育の充実

- 4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実
- 4-01-02 豊かな心の育成
- 4-01-03 健やかな体の育成
- 4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上
- 4-01-05 信頼される学校づくりの推進

4-02 社会教育の充実

- 4-02-01 生涯教育の充実
- 4-02-02 生涯スポーツの推進
- 4-02-03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

4-03 教育環境の充実

- 4-03-01 安全・安心な教育環境の確保
- 4-03-02 児童生徒の安全対策の充実
- 4-03-03 教育環境の維持向上

4-04 子ども・子育て支援の充実

- 4-04-01 子ども・子育て
- 4-04-02 幼児教育・保育
- 4-04-03 幼児療育通園センター
- 4-04-04 青少年
- 4-04-05 ひとり親家庭等

4-01 学校教育の充実

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中9年間を見通して一貫した質の高い教育を提供すること ● 互いに認め合い、支え合う心を育むこと ● 望ましい運動習慣や食習慣を定着させること ● 教職員の資質・能力を総合的に向上すること ● 地域の教育力を積極的に取り入れた学校をつくること
------------	--

4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

- 子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現 状 と 課 題

- 全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

前 期 の 方 向 性

- 幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中9年間を見通した一貫した考えに立った教育活動の充実を図っていきます。
- 子ども同士が互いに学び合う問題解決型の学習の充実など、指導の工夫・改善を図っていきます。
- 高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会の中で、ICTの特長を活用し、情報化社会に主体的に対応していく力を育むとともに、英語教育の充実に努め、国際的なコミュニケーション能力の向上を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
全国学力・学習状況調査結果 (%)	30.0	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0

4-01-02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

- 郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現 状 と 課 題

- 学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

4-01 学校教育の充実

前期の方向性

- 郷土の歴史・文化や自然などを学ぶ学習機会の充実に努めていきます。
- 道徳的価値について様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実や社会のルール等を進んで守ろうとする意識をゆっくりと養い育てるとともに、自分は相手の役に立つことができ、必要とされていると感じる感覚や最後までやり遂げたと感じる達成感を味わう教育活動の充実に努めていきます。
- 保護者や関係機関と連携しながら、子どもの心に寄り添った生徒指導の充実に努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
いじめはどんな理由があってもいけな いことだと思う児童の割合（小学校）	(%) 98.7	現状 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	100.0
いじめはどんな理由があってもいけな いことだと思う生徒の割合（中学校）	(%) 94.4	現状 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	100.0

4-01-03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

- 子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

- 子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

前期の方向性

- 子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
- 家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	(%) 34.4	現状 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	100.0
学校給食地産地消率（金額割合）	(%) 40.66	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1

4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上

5年後の目指す姿

- 高度情報化やグローバル化の進展など、変化の激しい時代や社会が求める今日的な課題に応じた資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

4-01 学校教育の充実

現 状 と 課 題

- 高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会において、今日的な教育課題に応じた、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

前 期 の 方 向 性

- 教職経験年数に応じた研修や、必要な知識・技術を習得する研修への参加を推進していきます。
- 指導技術向上のための校内研修や授業研修会を実施していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
なし						

4-01-05 信頼される学校づくりの推進

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 地域と一体となって、家庭や地域の声を活かした学校運営が行われています。

現 状 と 課 題

- 校長のリーダーシップのもと、チームとしての学校運営や地域の教育力を取り入れた学校運営が求められています。

前 期 の 方 向 性

- 教育課程を地域社会に開き、家庭や地域との信頼関係・協働体制を構築し、地域の教育力を積極的に取り入れた学校運営を推進していきます。
- 校長のリーダーシップのもと、学校運営を日常的に見直し、学校の組織や運営体制等の改善を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
学校関係者評価調書を公表している学 校数	(校) 小3校 中1校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校

4-02 社会教育の充実

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協働により、子どもから高齢者までの様々な学習ニーズに応える社会教育事業の推進と学習機会を拡充すること ●子どもたちに基礎的な運動習慣が身につくよう生涯スポーツの基礎づくりに努めるとともに、身近な地域で誰もがスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会の基盤をつくること ●芸術・文化活動の促進と鑑賞機会の拡大、文化関係団体等を育成すること
------------	--

4-02-01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

- 市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現 状 と 課 題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

前 期 の 方 向 性

- 生涯学習リーダーバンク登録事業の充実と活用に努めるほか、社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、サービス内容の見直しや施設環境の整備に努めていきます。
- 自然や文化に触れる体験学習などを通して、人と自然のつながりを考えることのできる人間形成や感受性を養う事業の実施に努めていきます。
- 生涯学習社会の実現を目指し、「社会教育委員の会議」では、これまでの活動を継続していくとともに、社会教育に関して教育委員会に対する助言や社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言や指導をするよう努めます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	(回) 1.52	1.54	1.56	1.58	1.61	1.63
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	(回) 1.03	1.04	1.06	1.07	1.09	1.10
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	(回) 1.00	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07

4-02 社会教育の充実

4-02-02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

- 市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放していますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

前期の方向性

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、市民ニーズをとらえた各種スポーツ事業の展開と既存施設の利活用に努めていきます。
- スポーツセンター利用率の増加に向けた事業の展開や施設の有効活用に努めていきます。
- スポーツ合宿誘致については、積極的な支援に努めます。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として継続し、現在実施している一般開放については、利用者ニーズの把握をしつつ、施設の利活用に努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数 (回)	1.68	1.70	1.72	1.75	1.77	1.80
スポーツ合宿による延宿泊数 (延泊)	89 (3団体)	150以上 (5団体)	150以上 (5団体)	150以上 (5団体)	150以上 (5団体)	150以上 (5団体)

4-02-03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

4-02 社会教育の充実

現 状 と 課 題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯉漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

前 期 の 方 向 性

- 子どもたちへの芸術鑑賞機会の提供を継続するとともに、演目の選定には子どもたちの意見も反映させていきます。
- 市民団体による舞台芸術などの発表事業や文化活動事業などへの支援を継続し、新規団体も利用しやすい制度の見直しに努めるとともに、文化活動の担い手となる次世代の育成に努めます。
- 継続的な音楽合宿の受け入れのための支援などに努めていきます。
- 古文書等の歴史・文化の資料については、市民の文化的財産として適切な保存と活用に努めます。また、重要有形民俗文化財「留萌の鯉漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めるとともに、市民の郷土学習の場や学習資源として活用に努めます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりの文化センター年間延 利用回数 (回)	1.03	1.04	1.06	1.07	1.09	1.10
音楽合宿による延宿泊数 (延泊)	486 (3団体)	1000以上 (10団体)	1000以上 (10団体)	1000以上 (10団体)	1000以上 (10団体)	1000以上 (10団体)
旧佐賀家漁場の視察団体数 (団体)	2団体	5団体 以上	5団体 以上	5団体 以上	5団体 以上	5団体 以上

4-03 教育環境の充実

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができること ●生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組むことができる、安全・安心で質の高い教育環境を整備すること ●児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれることがないように、地域ぐるみで通学路の安全確保に努めること ●子どもたちにとって望ましい教育環境を維持・向上させること
------------	---

4-03-01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現 状 と 課 題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

前 期 の 方 向 性

- 地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
- 社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
小・中学校施設の耐震化率 (%)	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施 (校)	0	1	1	1	1	0
学校給食地産地消率 (金額割合) (%)	40.66	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1

4-03-02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

- 地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

4-03 教育環境の充実

現 状 と 課 題

- 全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

前 期 の 方 向 性

- PTAや地域住民の協力を得ながら、地域ぐるみで通学路の安全確保に努めていきます。
- 学校、道路管理者、警察等の関係機関による通学路の交通危険箇所の合同点検の実施や点検に基づく改善に向けた取り組みを進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	(件) 0	0	0	0	0	0

4-03-03 教育環境の維持向上

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現 状 と 課 題

- 児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
- 経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

前 期 の 方 向 性

- 学校規模によるメリット・デメリット等を検証しながら、学校配置の適正化の検討を進めていきます。
- 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、経済的支援や障がいの特性に応じた学習環境の提供に努めていきます。

数 値 目 標

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
なし						

4-04 子ども・子育て支援の充実

視 点

- 子どもたちの夢・希望・笑顔で満ちあふれたまちにすること
- 子ども・子育て世帯が健康で豊かに生活できるまちにすること
- 仕事と子育ての両立を地域社会全体で応援するまちにすること
- 子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること

4-04-01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現 状 と 課 題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 子育て支援センターを子ども・子育て支援の拠点と位置づけ、地域で子育てを応援する体制の整備を図っていきます。
- 子どもたちが健全な遊びを通して自主性・社会性・創造性を身に付けられるよう児童センターの運営を活性化していきます。
- 子どもたちの生活及び学習の場としての機能を高めるため、小学校の余裕教室を活用するなど留守家庭児童会の利用定員の拡大を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	(回) 12.88	13.58	13.93	14.28	14.63	15.00
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	(回) 36.81	37.87	38.40	38.93	39.46	40.00

4-04-02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

4-04 子ども・子育て支援の充実

現 状 と 課 題

- 女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
- 支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
- 幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、発達段階に応じた質の高い保育の提供に努めていきます。
- 障がい、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対する相談・情報の提供など総合的支援のため、関係機関の連携強化、情報共有体制の強化に努めていきます。
- 国の幼児教育無償化の推進に対応した、幼児教育を希望する保護者の経済的負担の軽減事業を継続していきます。
- 保護者の多様な幼児教育・保育ニーズに対応できるよう、子ども・子育て支援新制度の推進に努めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
幼稚園入園児童割合 (%)	25.6	26.9	27.5	28.2	28.9	30.0
保育所入所児童割合 (%)	32.4	32.7	32.9	33.1	33.3	34.0

4-04-03 幼児療育通園センター

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現 状 と 課 題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

前 期 の 方 向 性

- 対象となる子どもの増加傾向は今後も続くことが予想されるため、きめ細かな療育指導や家族への適切な相談、支援を行っていきます。
- 安全・安心な療育環境を維持するため、地域や保護者と連携し心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支えるとともに、施設や療育機器の充実を図っていきます。

4-04 子ども・子育て支援の充実

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
待機児童数	(人)	0	0	0	0	0	0

4-04-04 青少年

5年後の目指す姿

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現 状 と 課 題

- 家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
- 情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 青少年に関わる団体や地域と協働し、継続して各種事業を実施することにより、「青少年は地域から育む」という意識の浸透を図っていきます。
- 青少年が様々な人との関わりや体験を通して、健やかでたくましく心豊かな人間として育ち、いきいきと成長できるよう、地域で見守り、支え合うことができる環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
青少年健全事業の延参加者数	(人)	815	820	820	820	820	820

4-04-05 ひとり親家庭等

5年後の目指す姿

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現 状 と 課 題

- ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
- 仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

4-04 子ども・子育て支援の充実

前期の方向性

- 関係機関と連携し、子育てや家事と仕事の両立、子どもが健やかに成長できるよう、ひとり親家庭等の自立に向けた支援に努めていきます。
- ひとり親家庭等の様々な悩みなどに関する相談に対応するため、相談支援体制の充実を図っていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
児童扶養手当受給者の就労割合 (%)	85.1	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0

【目指す姿】

一人ひとりの安全意識の向上と地域のつながりの一層の強化

基本施策・施策区分体系図

5-01 安全・安心な地域づくり

5-01-01 防災

5-02-02 町内会

5-01-03 コミュニティセンター

5-01-04 共助による減災

5-02 安全・安心な暮らし

5-02-01 市民相談

5-02-02 防犯

5-02-03 除雪

5-02-04 火災・救急救命

5-02-05 交通安全

5-03 安全・安心な都市機能

5-03-01 道路・橋りょう

5-03-02 河川・ダム

5-03-03 防災活動拠点・行政機能

5-01 安全・安心な地域づくり

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ●市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること ●自然災害から市民の生命・財産を守るまちにすること
------------	--

5-01-01 防 災

5年後の目指す姿

- 防災に関する各種計画の改定と避難所運営や行政備蓄計画策定など総合的な対策が強化されます。

現 状 と 課 題

- 留萌市地域防災計画については、災害関係法令等の改正などから全般的な見直しが必要です。また、各種の防災関係計画についても策定や見直しが必要です。
- 公共施設の見直しに伴って、避難所の指定に今後、変更が生じます。
- 防災拠点となる市役所庁舎は整備計画が策定されておらず、事業費、建設位置などが決定されていません。

前 期 の 方 向 性

- 留萌市地域防災計画及び防災関係各計画を改正します。
- 全国的に河川災害・浸水災害が発生しており、留萌川沿線の浸水予想地域の見直し等を行い、ハザードマップ等を改正していきます。
- 災害情報等の伝達方法・手段はデジタル化や通信ツールの活用を含め、検討を進めていきます。
- 公共施設の見直し等により指定する避難所の変更が予想されるため、指定する避難所を検討し、併せて初期対応に必要な災害備蓄品などを計画的に配備・更新していきます。
- 津波災害を想定した防災訓練や複合型の災害、大雪などに対応した防災訓練、留萌川流域における浸水避難訓練等を実施し、市民の防災知識と避難行動の習得を図っていきます。
- 災害時に防災活動の拠点となる市役所庁舎の整備計画について、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

数 値 目 標

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
なし						

5-01-02 町 内 会

5年後の目指す姿

- 地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域力で解決しています。

現 状 と 課 題

- 町内会役員の高齢化やなり手が不足しています。
- 町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

5-01 安全・安心な地域づくり

前期の方向性

- 町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと町内会が自主性・主体性を持った地域活動が推進されるような環境づくりに努めていきます。
- 住民組織において設置し、維持管理する街路灯または防犯灯の電灯料金や自主防災組織の設置に対して、住民組織助成金による支援を継続することで、防犯・防災環境の維持・向上に努めていきます。
- 町内会加入率が向上し、組織基盤が安定できるよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえよう努めていきます。
- 町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
町内会加入率 (%)	78.5	79.1	79.3	79.5	79.8	80.0

5-01-03 コミュニティセンター

5年後の目指す姿

- 地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

- 施設の利用率が伸び悩んでいます。
- 施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

前期の方向性

- 利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
- 各運営協議会との連携を密にし、災害発生時の避難所としての機能を含めた施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数 (回)	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24

5-01-04 共助による減災

5年後の目指す姿

- 地域による防災の意識が向上しています。
- 地域における自主防災組織の設置が増え、防災訓練の実施や参加などにより、相互の助け合い精神が浸透しています。

5-01 安全・安心な地域づくり

現 状 と 課 題

- 高齢化等によって町内会活動が停滞しているが、「自主防災組織」の設置に向け、町内会での理解が深まるよう積極的な周知等が必要です。
- 災害情報等の伝達方法は、現在の方法を含め、地域のコミュニティと伝達を密にするため防災連絡員の配置を進める必要があります。
- 「自主防災組織」の設置増加に合わせて、市民防災訓練を地域単位の自主的な訓練として継続実施できるようにする必要があります。
- 避難行動要支援者名簿の作成と防災関係者への名簿提供により、日頃からの共助と支援に備えるとともに、対象者と町内会の理解と協力を得ながら個別行動計画の策定をさらに進める必要があります。
- 地域共助には「町内会」という単位によるもののほか、企業や団体などの協力による共助も必要となります。
- 災害時において、介護が必要となる方が安心して避難できる「福祉避難所」の設置を進めるとともに、災害時における物資の支援や応急対策活動などについて、新たな掘り起しも必要です。

前 期 の 方 向 性

- 「自主防災組織」の設置増加に向け、積極的に周知等を進め、育成を図っていきます。
- 地域における自主的な防災訓練を、今後も側面から支援・協力していきます。
- 避難行動要支援者名簿の作成及び更新、防災関係者への名簿提供を継続していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
町内会における自主防災組織数 (団体)	50	60	70	80	90	100
自主的に防災訓練を実施した団体数 (団体)	18	23	30	40	50	60
避難行動要支援者名簿の同意した人の割合 (%)	38.9	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0

5-02 安全・安心な暮らし

視 点

- 市民が、安心(快適)で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
- 市民の生命・財産を守るため災害に強い地域づくりをすること

5-02-01 市民相談

5年後の目指す姿

- 誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

現 状 と 課 題

- 市民相談の分野では、平成28年度から無料法律相談の開催(月1回)及び市民相談委員の対応(随時)となっています。
- 複雑化、超高齢社会を反映して市民生活における法的需要が増加しています。
- 消費者相談窓口を委託している消費者協会の相談員の高齢化等により、持続可能な相談窓口の確立と機能の強化が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 無料法律相談の弁護士を派遣する旭川弁護士会との連携を密にし、市民の不安、トラブルの迅速な解消のため、相談体制を維持していきます。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指します。
- 国(消費者庁)の動向を見守りながら、さらに効率的な事業手法に見直していきます。
- 持続可能な消費者相談体制を見据え、消費者協会等と連携を図りながら窓口機能の強化及び相談体制の充実を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
消費者協会相談件数 (件)	128	128	128	125	125	120

5-02-02 防 犯

5年後の目指す姿

- 安全で安心な暮らしを送ることは、自治の基本であり、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、市民が「安全で安心なまち」を実感しています。
- 夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会等により維持管理されています。

現 状 と 課 題

- 留萌市防犯協会会員を主とし、警察署や会員事業所、町内会などの地域と協力した防犯活動を実践しています。
- 市内で発生した児童を狙った声かけ事案、全国的にも増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺の防止について、さらに防犯対策事業を進める必要があります。
- 町内会が管理する防犯灯は、大半がLED灯具となりCo2削減と経費の節減になっています。

5-02 安全・安心な暮らし

前期の方向性

- 暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪の抑止力になるような環境づくりに努めるとともに、警察署、地域安全活動推進委員、協会会員等と連携し、各種防犯活動を支援・実践していきます。
- 継続的な活動により、さらに犯罪抑止効果の高い事業実施に向けて努めていきます。
- 町内会に対する防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続し、維持管理を支援していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
刑法犯発生件数 (件)	105	100	95	90	85	80

5-02-03 除雪

5年後の目指す姿

- 局所的な大雪に対応するため、道路管理者の連携体制が構築され幹線道路の通行が確保されています。

現状と課題

- 除排雪業務を担う事業者数が減少する傾向にあります。
- 除排雪業務に携わる従事者は、一部では若年層も確保されているものの全体的には高齢化が進んでいます。

前期の方向性

- 除雪機械については、計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
- 市民雪捨て場の2か所を確保し継続していきます。
- 道路管理者による「除排雪連携協議会」を機動的に活用し、主要幹線道路(緊急輸送道路・バス路線)等、優先的の確保に努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民雪捨て場利用台数 (千台)	37	37	37	37	37	37
大雪による通行止め日数 (日)	0	0	0	0	0	0

5-02-04 火災・救急救命

5年後の目指す姿

- 応急手当の普及は、傷病者の救命率向上につながり、消防機関の救急業務の効果も高まっています。
- 大規模災害時における住民の自主救護能力が向上しています。

5-02 安全・安心な暮らし

現 状 と 課 題

- 市民を対象とする普通救命講習は3時間と長めなため受講しにくいという人が多く、一般講習(1時間)と救命入門コース(1時間30分)の依頼が多くなっています。

前 期 の 方 向 性

- 市民もAEDの使用が認められており、今後も広く住民への周知を継続し、消防と住民が連携した救命体制の構築を推進していきます。
- AEDを24時間利用できる事業所等へ協力を求め、救命講習等を通じて市民へAED設置施設の情報を提供していきます。
- 災害のない安全・安心なまちづくりを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、消防施設の充実強化を図り災害対応力の向上に努めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
普通救命講習受講率 (%)	20	40	42	44	46	48

5-02-05 交通安全

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 家庭・企業や事業所・地域での交通安全に対する意識が高まり、市民が当事者になる交通事故は減少しています。

現 状 と 課 題

- 超高齢社会を迎え、高齢者が加害者・被害者になる割合が上昇しているため、高齢者を対象とした新たな運動が必要になってきています。
- 飲酒や酒気帯び運転根絶に向けた活動や運動のさらなる強化が必要になってきています。
- 自転車利用者の危険運転を減らすため、家庭や学校でのより一層の交通安全教育が必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 交通事故による加害者・被害者をなくすため、各関係機関との連携により、交通安全教室など、各種啓発活動を進め、交通事故の減少に努めていきます。
- 特に飲酒・酒気帯び運転の根絶運動を積極的に実施していきます。
- 引き続き交通死亡事故撲滅に向け、警察署や各関係機関と連携を強化し、市民の交通安全意識の向上につながるよう交通安全運動を積極的に実施していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
交通事故発生件数 (件)	12	10	10	10	10	10
交通事故死者数 (人)	0	0	0	0	0	0

5-03 安全・安心な都市機能

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の生命・財産を守るため、インフラの老朽化対策、事前防災・減災を推進し、安全・安心な道路ネットワークを形成すること ●市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らせるまちにすること ●災害時における市の防災活動及び行政機能拠点を維持・向上させること
------------	---

5-03-01 道路・橋りょう

5年後の目指す姿

- 幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。
- 既存橋りょうの長寿命化及び道路付属物等の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。

現 状 と 課 題

- 高規格幹線道路は大和田 IC～留萌 IC間の早期完成が期待されています。
- 幹線道路は道道留萌小平線、見晴通(道道浜中元川線)の早期完成が期待されています。
- 今後急速に増大する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全し、可能な限りコスト縮減するために橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検による橋りょう状態の把握、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。
- 道路照明等道路付属物の老朽化による利用者被害を防止する観点から、点検診断に基づく補修・更新整備を行う必要があります。

前 期 の 方 向 性

- 幹線道路の整備促進要望を、それぞれ国及び北海道に要望していきます。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
- 道路ストック点検結果に基づき、道路照明を計画的に補修・更新整備を推進していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
橋りょうの予防保全率の向上 (%)	4	4	17	21	29	33
道路照明の健全度の向上 (%)	0	37	67	100	100	100

5-03-02 河川・ダム

5年後の目指す姿

- 市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

5-03 安全・安心な都市機能

現 状 と 課 題

- 留萌ダムや大和田遊水地が完成し大雨による洪水調整に大きく寄与しています。
- 留萌川河口部の改修を引き続き行っています。
- 普通河川の自然河道区間では、流路部の自然植生により出水時流下能力が不足している区間があります。

前 期 の 方 向 性

- 留萌川の整備促進の要望を国に行っています。
- 高砂・東雲排水機場の適切な稼働を行っています。
- 堤内及び周辺の土地利用状況を踏まえた河道維持を行っています。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
大雨時における溢水件数 (件)	0	0	0	0	0	0

5-03-03 防災活動拠点・行政機能

5 年後の目指す姿

- 行政機能のみならず、災害時における拠点でもある市庁舎の建替えまたは移転など今後の方向性が確認され、それに向けた準備を進めています。

現 状 と 課 題

- 本庁舎は、建築後 53 年の経過で躯体、外壁等に相当の老朽化が進んでおり、庁舎の耐震診断は実施していないが、同等の結果となる耐力度調査においては、「耐震性に疑問あり」との結果が出ています。
- 分庁舎についても、建築後 18 年を経過し、特に屋根・外壁の損傷が激しくなっています。
- 車庫を含めた庁舎は、毎年度、最低限の修繕で対応してきているが、庁舎維持、管理経費については、最小限にとどめている状況です。
- 継続的な行政機能の中核を担うほか、災害時の拠点としての役割を持つ市庁舎の整備計画は策定されていません。
- 平成 28 年 4 月の熊本地震において、自治体庁舎の耐震化が問題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 継続的な行政機能の中心及び防災活動の拠点となる市役所庁舎の今後の在り方に関し(他の公共施設とのバランスを考慮しながら)、移転、改築、新築、建設位置、事業費など、協議・検討を進め、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

数 値 目 標

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
なし						

【目指す姿】

都市機能の効率的な集積と地域資源の利活用

基本施策・施策区分体系図

6-01 快適な住環境と自然環境

6-01-01 生活環境

6-01-02 省エネルギー・再生可能エネルギー

6-01-03 上水道

6-01-04 下水道・浄化槽・し尿処理

6-01-05 火葬場・墓地

6-01-06 除雪

6-02 快適な都市機能

6-02-01 都市計画・地籍調査

6-02-02 道路・橋りょう

6-02-03 河川・ダム

6-02-04 留萌港

6-02-05 市営住宅

6-02-06 公園緑地・花

6-02-07 商店街

6-01 快適な住環境と自然環境

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●地球環境を守るために、自然にやさしい生活を送ること ●市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること ●安全で安定した水道水を供給し続けること ●持続可能な下水道事業を推進し続けること ●冬季の安全な道路環境確保のため、地域との協働による環境整備を進めること
-----	---

6-01-01 生活環境

5年後の目指す姿

- 留萌市環境基本計画の理念が浸透し、市民や企業の環境問題や環境保全に対する意識が高まっています。
- 市民のごみの減量化に対する意識がさらに高まっています。
- 市民のボランティア活動により、環境美化が図られています。
- 空き地や空き家の適正管理について、所有者の理解が深まり環境の保全や危険防止が進んでいます。
- 狂犬病予防注射の実施率が高まり、猫などのペットの飼養についても飼い主のマナーが向上しています。
- エゾシカやアライグマなどの有害鳥獣を駆除することにより、農業被害の軽減や市民生活の安全が図られています。

現 状 と 課 題

- 留萌市環境基本計画を、市民や企業に浸透させることが課題となっています。
- ごみの分別区分について、市民の認識は高まっていますが、まだ不適正な排出があり、資源の再利用・再資源化による有効利用のためにも市民に理解してもらえる取り組みが必要です。
- 清掃活動を毎年実施していますが、ごみの投棄や海岸漂着ごみは減少していません。
- 空き地や空き家の適正管理については、所有者の相続放棄や倒産企業、所在不明などにより対応に苦慮しています。
- 犬の放し飼いの苦情はほとんどありませんが、野良猫に対して無責任な餌やりの苦情が増えています。
- エゾシカの駆除は猟友会に依頼して実施しているが、会員の高齢化と会員数が増えない状況にあります。

前 期 の 方 向 性

- 留萌市環境基本計画は10年間の計画期間として公表しますが、定めた目標の進捗状況を検証し、環境意識の向上に努めていきます。
- ごみの分別区分の徹底と必要性を周知することで、ごみの減量化や再利用・再生利用する意識を高めていきます。
- 毎年行う町内清掃活動及び各種団体による海岸清掃活動により、市民の環境美化への意識を高めていきます。
- 空き家や空き地の不適正管理については、空家対策特別措置法や条例に基づき継続して指導を行っていきます。
- ペットの飼養について、飼い主のマナーを向上させていきます。
- 有害鳥獣駆除については、計画に基づき、猟友会と協議しながら実施していきます。

6-01 快適な住環境と自然環境

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人が1日に出す家庭ごみ量	(g)	526	511	510	509	508	507
ごみのリサイクル率	(%)	51	53	53	53	53	53
狂犬病予防注射接種率	(%)	74.2	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
エゾシカ駆除頭数	(頭)	117	120	120	120	120	120

6-01-02 省エネルギー・再生可能エネルギー

5年後の目指す姿

- 市民や企業が電力量や化石燃料などの消費削減に取り組むことにより、自然と共生する意識が図られています。
- 再生可能エネルギーの地産地消への機運が高まっています。

現 状 と 課 題

- 日常生活や事業活動の中で、電力量や化石燃料の消費削減が図られていますが、国が示す地球温暖化対策計画の目標数値達成のため、さらなる削減が必要です。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要です。

前 期 の 方 向 性

- 省エネルギーの意識を市民・企業・行政が一体となって高めることにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の削減を図っていきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発を行い、市民・事業者が再生可能エネルギーの導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
1件当たり年間の電灯電力量	(kwh)	3,225	3,147	3,116	3,085	3,054	3,023

6-01-03 上水道

5年後の目指す姿

- 安全で安定した水道水の供給を維持しています。
- 老朽化施設の改築・改善が進んでいます。

現 状 と 課 題

- 現有施設の機能を停止することなく、計画的な事業を継続するため、水道事業経営の健全化を図る必要があります。
- 平成28年度までとしていた「沖見配水場改修事業」において、高区配水池の耐震補強の必要性から平成30年度まで事業を継続し、計画していた工事である1号配水池や4号配水池の補修及び場内フェンスや流量計室新設については、改めて検討する必要があります。

6-01 快適な住環境と自然環境

前期の方向性

- 水道事業会計の収支均衡による運営基盤の強化を図っていきます。
- 老朽化した施設の改築・更新を図り、安定した水道水の供給を行っていきます。

数値目標

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
配水池(容量)の耐震化率 (%)	58.2	58.2	68.5	78.9	78.9	78.9

6-01-04 下水道・浄化槽・し尿処理

5年後の目指す姿

- 資金不足等解消計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。
- 人口密集地の管網整備が進んでいます。
- 東部地区の浸水対策が進んでいます。
- 下水道認可区域外において、合併浄化槽の普及により市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。
- 受益者負担の原則に基づき、適なし尿処理手数料収入により市内事業者による収集運搬と施設の維持管理が行われています。

現状と課題

- 留萌浄化センターは供用開始から24年が経過し、長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新が必要となっています。
- 未普及地区の解消に向け、管網整備を進めていく必要があります。
- 東部地区の浸水対策が必要です。
- 下水道認可区域外での合併浄化槽設置に対しては、浄化槽設置整備事業により補助しているが、自己負担が生じることから汲み取り便槽や単独浄化槽からの改善が進んでいません。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及や人口の減少により年々減少しています。
- し尿の収集量は平成14年度の半以下となり、平成26年度からは市の委託事業として経費を見直し実施しています。
- 処理施設は昭和53年に建設され、施設の更新と併せて処理方法の検討が必要です。

前期の方向性

- 平成27年度に作成した、長寿命化計画に基づき計画的な改築・更新を進めていきます。
- 未普及区域の解消に向け、計画的管網整備を進めていきます。
- 東部地区の污水管の整備を進めていきます。(未普及対策)
- 昨今のゲリラ豪雨に対応した雨水管整備を進めていきます。(潮静地区)
- 生活排水処理基本計画に基づく下水道認可区域外における合併浄化槽の設置により、衛生的な生活環境と河川等の水質保全を図り環境への負荷を低減していきます。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していきますが、衛生的な生活を保つため、継続して実施していきます。

6-01 快適な住環境と自然環境

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
下水道普及率	(%)	84.4	84.4	84.4	84.4	86.7	88.1
下水道水洗化率	(%)	87.6	87.9	88.2	88.6	86.9	86.2
下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	(基)	4	4	4	4	4	4
し尿収集量	(kl)	3,354	3,156	3,061	2,969	2,880	2,794

6-01-05 火葬場・墓地

5年後の目指す姿

- 終焉の儀式的場にふさわしい環境を維持しています。
- 新規墓地希望者に対して、区画の広さなどニーズに合った貸付けが行われています。

現 状 と 課 題

- 火葬場は、施設は留萌南部衛生組合が管理し、留萌市と小平町が共同で運営しています。
- 火葬場は、平成16年に共用を開始した施設であり、今後は老朽化に伴う施設整備・設備更新が必要となっています。
- 墓地使用者の高齢化や地方への転出により、返還される区画が増えることが予測されています。

前 期 の 方 向 性

- 適切な施設の維持・管理により、今後も景観や環境美化が図られるよう努めていきます。
- 返還される墓地を適正に管理し、墓地の使用希望者に貸付けを行っていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
墓地抽選会時の充足率	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6-01-06 除 雪

5年後の目指す姿

- 市民との協働による効率的な除排雪により、安全な道路環境が整備されています。

現 状 と 課 題

- 現在、除排雪を委託している業者では、所有し老朽化してきている除雪機械等が徐々に更新されつつあります。
- 道路の雪出しは、啓発活動で一定の効果が見られるものの、依然として後を絶たない状況です。交通障害の原因となっており、引き続き啓発活動に取り組んでいく必要があります。
- ロードヒーティングは更新計画に基づき、老朽化が激しかった2路線で施設の改修を行いました。

6-01 快適な住環境と自然環境

前期の方向性

- 除雪機械については、国の補助金制度を積極的に要望しながら計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
- 地域・町内会との協議の場を設け、冬季の安全・安心な道路環境の確保のためコミュニティ除雪のPRを行っていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
年間排雪量 (万m ³)	40	40	40	40	40	40
除雪に関する苦情件数(問合せを除く) (件)	130	130	130	130	130	130

6-02 快適な都市機能

視 点

- 自然とまちなかの調和のとれたまちにすること
- 活力と賑わいを持続できるまちにすること
- 効率性と利便性の高いまちにすること
- 生活拠点と観光拠点等を結ぶ道路網の充実、生活に身近な道路機能の向上や安全・安心な道路空間を確保するため、基盤整備を計画的に進めること
- 公園緑地や街路樹、花など緑を大切にし、また、公園施設の老朽化対策を推進し、安全で安心な都市環境を形成すること
- 森林や緑地に親しむ機会が増し、潤いとゆとりの都市空間があるまちにすること
- 市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること
- 道北圏域を含めた物流と地域経済が活発なまちにすること
- 地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること

6-02-01 都市計画・地籍調査

5年後の目指す姿

- 地域の特性に応じた土地の利用となっています。
- 中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
- 公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
- 市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現 状 と 課 題

- 良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
- 市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
- 周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
- 超高齢社会の進展やJR留萌線(留萌・増毛間)の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性和必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
- 地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

前 期 の 方 向 性

- 中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
- 都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にありますが、民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
- 公共交通の重要性和必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
- 市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に進めていきます。

6-02 快適な都市機能

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌市内線バス乗客人員	(人)	129,841	129,841	129,841	129,841	129,841	129,841
登記簿等(土地面積)が更新される割合	(%)	17.69	20.41	21.77	23.13	24.49	25.85

6-02-02 道路・橋りょう

5年後の目指す姿

- 幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。

現 状 と 課 題

- 留萌市が管理する市道は、老朽化による損傷が多くなってきており、道路整備計画に基づき計画的に補修・改修整備進めていますが、地域の要望に応えきれない状況にあります。

前 期 の 方 向 性

- 道路整備計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
走行(歩行)空間の安全度の向上	(%)	58.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0

注)現状：第3次道路整備5箇年計画
目標：第4次道路整備5箇年計画

6-02-03 河川・ダム

5年後の目指す姿

- 市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

現 状 と 課 題

- 留萌川の整備(護岸・遊水地・ダム等)は進んでいますが、未整備区間もまだ残っています。
- 留萌川につながる北海道管理区間の整備促進を要望しています。
- 留萌市が管理する河川は168kmあり、未改修の原始河川も多くあります。河道内に立木が多く流れを阻害しているため、計画的な伐木が必要であり、また、堆積土の計画的な除去も必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 留萌川の整備促進を国に要望していきます。
- マサリベツ川の整備促進を北海道に要望していきます。
- 留萌市管理河川の計画的な維持管理を行っていきます。

6-02 快適な都市機能

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
河川災害の発生件数	(件)	0	0	0	0	0	0

6-02-04 留萌港

5年後の目指す姿

- 港内の静穏度向上のための施設改良及び老朽化施設の改修により、安全で効率的に港が利用されています。
- 港湾施設用地の効率的な利用が図られています。

現 状 と 課 題

- 現港湾計画は目標年次(H17)を大幅に超えているほか、今後も整備の実現が困難な内容も多く含まれていることから、現状に即した港湾計画について検討していく必要があります。
- より安全で使いやすい港とするため、港内の静穏度向上や老朽化している施設の計画的な維持改良が必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 留萌港の維持管理計画に沿った点検等の確実な実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めていきます。
- 限られた予算の中、南防波堤の改良を集中的に実施し、港内静穏度向上を着実に進めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港取扱貨物量	(万t)	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
入港船舶総トン数	(万t)	115.8	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

6-02-05 市営住宅

5年後の目指す姿

- 点在入居した郊外団地の集約及び用途廃止が進み、適正な管理戸数へ近づいています。
- 建替えや改善による住環境及び居住性の向上を図ることにより、高齢化に伴うまちなか団地への住替え及び新規入居が進み、団地が活性化され、住みやすい住環境が形成されています。

6-02 快適な都市機能

現 状 と 課 題

- H27 年度末現在、公営住宅の管理戸数は 1,381 戸となっており、そのうち入居戸数が約 1,050 戸となっております。
- 中層住宅における給排水配管等の設備機器の老朽化が著しいことから、計画的に更新し住環境及び居住性向上に努めていかなければなりません。
- 低層住宅の老朽化した空き家が増加傾向にあることから、計画的に用途廃止していかなければなりません。

前 期 の 方 向 性

- 公営住宅等長寿命化計画に基づき、中高層住宅の内外部改善及び低層住宅の老朽化した空き家の用途廃止を計画的に進めていきます。
- 住宅情勢及び市民のニーズを勘案しながら、街中住宅や福祉・子育て支援住宅等について、次期長寿命化計画改訂に向け、検討を行っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
管理戸数 (戸)	1,381	1,307	1,269	1,265	1,261	1,257
市営住宅の入居率 (%)	76.0	80.0	83.0	83.0	83.0	84.0

6-02-06 公園緑地・花

5 年 後 の 目 指 す 姿

- 市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
- 公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
- 自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
- 森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現 状 と 課 題

- 市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
- 今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
- 森林機能の最低限の維持を行っていきます。
- 最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

6-02 快適な都市機能

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	(箇所)	23	23	23	23	23	23
公園施設の予防保全率の向上	(%)	0	4	7	12	14	21
自然観察会等利用実績	(回)	11	11	15	17	18	20

6-02-07 商店街

5年後の目指す姿

- 商店街が市民の日常を支える拠点として賑わい、市民(消費者)の満足度も高まり、活気が戻ってきています。

現 状 と 課 題

- 商店街を取り巻く環境については、道路交通網の整備や消費者の減少、ライフスタイルの変化、さらに商店街において構成される店舗形態や大型店の撤退、郊外型店舗の進出など、絶えず変化し続けており、まちの拡散化や空洞化に対処していくためにも、まちなかの賑わい創出や交流人口の増加が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 商店街の活力回復を目指し、まちなかの拠点として、るもいプラザを有効活用した賑わいの創出に努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
るもいプラザ賑わい広場利用者数	(人)	51,000	51,500	51,500	51,500	52,000	52,000
商店街加入数	(法人)	102	94	90	90	90	90

【 資 料 編 】

数値目標

産業・港・雇用

指標項目	単位	指標とした理由	算定方法
1-01-01 創業支援対象者数	件	経済の活性化、新たな事業展開が生まれているかを判断するため	創業支援相談窓口(市、商工会議所、留萌信用金庫)受付数
1-01-02 留萌市法人市民税課税法人数	法人	中小企業が安定した事業経営を行っているかを判断するため	法人市民税課税件数
	百万円	中小企業が安定した事業経営を行っているかを判断するため	法人市民税課税額
	法人	中小企業数(法人)の事業承継、新規創業が進んでいるかを判断するため	留萌商工会議所資料(3月末会員数)
1-01-03 月間有効求人倍率	倍	就労に積極的にチャレンジできる環境が整っているかを判断するため	ハローワーク調(3月末)
	%	就職希望の新規学卒者を受け入れる環境が整っているかを判断するため	ハローワーク調(3月末)
1-01-04 水産加工品生産量	t	水産加工品の生産量により、消費拡大が図られているかを判断するため	留萌水産物加工協同組合調(年度)
	品	付加価値の高い魅力ある特産品が創出されているかを判断するため	掲載実績(3月末)
1-02-01 認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	認定農業者に農地を集積し経営規模の拡大によりコスト削減、経営安定化が図られているかを判断するため	認定農業者の全耕作面積/認定農業者数
	百万円	規模、品目の拡大、新規参入等による営農活動となっているかを判断するため	J A南るもい「年度別農畜産物販売実績」調
	人	新たな担い手の確保を目的とした新規就農支援施策の効果を判断するため	新規就農認定者数(3月末)
	人	農業経営状況や産業経済状況を判断するため	認定農業者+認定就農者
1-02-02 一般民有林における Co2 貯蔵量	t-C	地球温暖化防止策に必要な森林資源を有しているかを判断するため	材積×容積密度×バイオマス拡大係数×(1+地上部地下部比率)×炭素含有率
	m ³	間伐・更新伐など計画的な森林整備の実施や伐採木の活用策について判断するため	留萌市統計書林産額調(市及び民有林)
1-02-03 漁業生産高	百万円	漁家経営状況や産業経済状況を判断するため	留萌市統計書漁業種類別漁獲高(年度)
	人	漁家経営状況や産業経済状況を判断するため	新星マリン漁業協同組合員数(3月末留萌市分)
1-02-04 産直イベント(うまいよ!るもい市)参加者数	人	地場産品のPRを通して消費拡大と生産意欲の向上、交流人口の拡大を判断するため	入込数(主催者発表)
	t	資源化エネルギーの普及、需要拡大を判断するため	幌糠実験ハウスバイオマス燃料使用実績(年度)
1-03-01 留萌港取扱貨物量	万t	留萌港の利用が図られているほか、留萌港圏域の物流が活発になっているかを判断するため	港湾統計(暦年)
	法人	港湾運送事業法に基づく安定的な港湾荷役等のサービス提供が図られているかを判断するため	港湾運送事業法に基づく荷役許可業者数(3月末)
1-03-02 留萌港取扱貨物量	万t	留萌港の利用が図られているほか、留萌港圏域の物流が活発になっているかを判断するため	港湾統計(暦年)
	品	地場産品の海外販路開拓・拡大されている目安となるため	各企業への調査の集計(3月末)

観光・交流

指標項目		単位	指標とした理由	算定方法
2-01-01	観光客の入込み数	千人	観光の魅力の度合いを判断するため	観光入込客数調査(観光地点入込数集計)
	観光入込客宿泊客延人数	人	観光客の交流人口が拡大されている目安となるため	観光入込客数調査(宿泊施設集計)
	訪日外国人宿泊客延人数	人	外国人観光客の交流人口が拡大されているか判断するため	観光入込客数調査(宿泊施設集計)
2-01-02	国際交流事業参加者数	人	広く市民が在住外国人などと交流できる環境となっているか判断するため	留萌市国際交流協会事業の参加者数(年度)
2-01-03	管理棟延入館者数	人	市民、来訪者の交流の場となっているか判断するため	管理棟センサーカウント(年度)
2-01-04	留萌港への客船寄港数	隻	留萌港が道北観光の玄関口として確立され、市民を含めた交流の場となっているか判断するため	実績値(年度)

数値目標

健康・福祉

指標項目	単位	指標とした理由	算定方法
3-01-01 市民活動振興助成金申請件数	件	市民活動が活発に行われているか判断するため	実績値(年度)
3-01-02 町内会加入率	%	地域自治の担い手、地域力の状況を判断するため	加入世帯数(現況調査)/住基総世帯数(3月末)
3-01-03 市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	活発な地域コミュニティ活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(9月末)
3-01-04 委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	地域社会などにおける男女共同参画の進捗状況を判断するため	市の委員会・付属機関の女性数/全体参加者数
3-02-01 健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	コホート研究への関心度のほか、市民の健康づくりへの関心度、行動を判断するため	参加する市民/企業が希望する人員(サンプル)数 ※企業希望人員に対する参加率
がん検診受診者数	人	市民の健康増進意識を判断するため	実績値(年度) ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮
乳幼児健診受診率	%	子どもの健康保持や増進、子育てサポート(相談の場)ができているか判断するため	乳幼児健診受診者数/年間検診受診対象者数(ただし、入院加療中等は除く)
3-02-02 介護予防事業延参加率	%	高齢者の健康増進意識を判断するため	介護予防事業の参加延人数/高齢者人口(3月末)
3-02-03 看護師等修学資金貸付金利用者数	人	地域医療を守る医療スタッフ確保の動向を判断するため	実績値(年度)
3-02-04 市立病院利用(外来)における患者満足度	%	外来各部署における患者サービスの状況を判断するため	外来患者満足度アンケートの実績値
分娩件数	件	安心した医療環境(周産期医療)が確保できているか判断するため	実績値(年度)
医学生実習の受け入れ件数	件	将来の地域医療を守る医師確保対策となっているか判断するため	実績値(年度)
3-03-01 認知症サポーター養成講座受講人数	人	地域の見守りや支援の充実を判断するため	実績値(年度)
3-04-01 ボランティアセンター登録団体数	団体	地域のボランティア活動が活発に行われているか判断するため	留萌市ボランティアセンター活動推進委員会登録団体数(年度当初)
3-04-02 福祉施設から一般就労への移行者数	人	障がいのある人の自立が図られているか判断するため	実績値(年度)
就労移行支援事業所利用者数	人	障がいのある人の一般就労に向けた訓練や職場実習が図られているか判断するため	実績値(年度)
3-05-01 国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	千円	医療費の適正化と被保険者の重症化の抑制を判断するため	年度総医療費(費用額)/年度平均被保険者数
特定健康診査の受診率	%	健康の維持と重症化の抑制(早期発見・早期治療)により医療費の抑制・適正化を判断するため	健診受診者数/対象国保加入者数(3月末)
特定健康診査における40~75歳の生活習慣病リスク保有率	%	健康の維持と重症化の抑制(早期発見・早期治療)に向けた保健指導の推進状況を判断するため	保健指導対象者数/健診受診者数(3月末)
3-05-02 後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費	千円	医療費の適正化と被保険者の重症化の抑制を判断するため	年度総医療費(費用額)/年度平均被保険者数
3-05-03 要介護(支援)認定者率	%	必要な介護サービスを受けられる環境が整っているか判断するため	第1号被保険者要介護認定数/第1号被保険者数(3月末)
3-05-04 重度心身障害者一人当たりの助成件数	件	対象者の健康増進を図り、病気などの予防や重症化を防ぐような受診環境の状況を判断するため	助成延件数/受給対象者数(年度)
ひとり親家庭等一人当たりの助成件数	件	対象者の健康増進を図り、病気などの予防や重症化を防ぐような受診環境の状況を判断するため	助成延件数/受給対象者数(年度)
乳幼児等一人当たりの助成件数	件	対象者の健康増進を図り、病気などの予防や重症化を防ぐような受診環境の状況を判断するため	助成延件数/受給対象者数(年度)
3-05-05 収入増加により生活保護から自立した世帯の割合	%	経済的自立に向けた支援ができているか判断するため	収入増による保護廃止世帯延数/保護世帯数(年度平均)

教育・子育て

指標項目	単位	指標とした理由	算定方法
4-01-01 全国学力・学習状況調査結果	%	確かな学力が身につけているか判断するため	全国平均以上の教科数/調査教科数(小学6年生・中学3年生)
4-01-02 いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合	%	思いやりの心が育っているか判断するため	全国学力・学習状況調査(小学6年生)
	%	思いやりの心が育っているか判断するため	全国学力・学習状況調査(中学3年生)
4-01-03 体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	体力が向上し、健やかな体が育っているか判断するため	全国平均以上の種目数/調査種目数(小学5年生・中学2年生)
	%	地元食材を通した食育が進んでいるか判断するため	年間留産産食料費の総額/年間食料費の総額
4-01-05 学校関係者評価調査を公表している学校数	校	学校の教育活動や学校運営等の情報を、家庭や地域と共有しているか判断するため	実績値(3月末)
4-02-01 市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	施設の利用が図られているほか、活発な生涯学習活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(3月末)
	回	施設の利用が図られているほか、活発な生涯学習活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(3月末)
	回	施設の利用が図られているほか、活発な生涯学習活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(3月末)
4-02-02 市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	施設の利用が図られているほか、活発な生涯学習活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(3月末)
	延泊	スポーツ合宿の取り組みが進んでいるか判断するため	実績値(年度)
4-02-03 市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	施設の利用が図られているほか、活発な生涯学習活動が行われているか判断するため	施設利用者数/住基人口(3月末)
	延泊	音楽合宿の取り組みが進んでいるか判断するため	実績値(年度)
	団体	歴史文化財等が活用されているか判断するため	実績値(年度)
4-03-01 小・中学校施設の耐震化率	%	安全で安心した学校生活を送ることができるか判断するため	耐震基準を満たしている校舎・体育館棟数/校舎・体育館棟数
	校	安全で安心した学校生活を送ることができるか判断するため	実施学校数(3月末)
	%	地元食材を通した食育が進んでいるか判断するため	年間留産産食料費の総額/年間食料費の総額
4-03-02 児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	安全に通学することができるか判断するため	実績値(年度)
4-04-01 未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	子ども・子育て施策が推進されているかを判断するため	利用者総数/4月末未就学児童住基人口
	回	子ども・子育て施策が推進されているかを判断するため	利用者総数/4月末小・中学生住基人口
4-04-02 幼稚園入園児童割合	%	子ども・子育て施策が推進されているかを判断するため	5月1日利用者数/4月末未就学児童住基人口
	%	子ども・子育て施策が推進されているかを判断するため	3月末利用者数/3月末未就学児童住基人口
4-04-03 待機児童数	人	療育が必要で通園センターを希望する児童が利用できる環境になっているか判断するため	実績値(3月末)
4-04-04 青少年健全事業の延参加者数	人	青少年の規範意識、地域活動等の浸透が図られているか判断するため	実績値(年度)
4-04-05 児童扶養手当受給者の就労割合	%	子ども・子育て施策が推進されているかを判断するため	児童扶養手当受給者就労世帯数/児童扶養手当受給世帯数(8月1日)

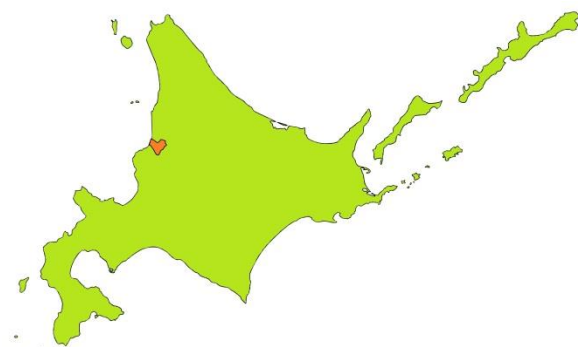
数値目標

防災・防犯

指標項目		単位	指標とした理由	算定方法
5-01-02	町内会加入率	%	地域自治の担い手、地域力の状況を判断するため	加入世帯数(現況調査)／住基総世帯数(3月末)
5-01-03	市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	活発な地域コミュニティ活動が行われているか判断するため	施設利用者数／住基人口(9月末)
5-01-04	町内会における自主防災組織数	団体	地域の防災意識の向上と地域の防災力の向上が図れているか判断するため	設置町内会数(3月末)
	自主的に防災訓練を実施した団体数	団体	地域の防災意識の向上と地域の防災力の向上が図れているか判断するため	実績値(年度)
	避難行動要支援者名簿の同意した人の割合	%	日頃からの共助と支援に備え対象者と町内会等の理解を深めることを判断するため	名簿提供同意者数／要支援者数(年度)
5-02-01	消費者協会相談件数	件	消費者問題の啓発・教育が行き届いているか判断するため	消費者協会受付相談件数(年度)
5-02-02	刑法犯発生件数	件	犯罪の抑止力となる事業が実施されているか判断するため	北海道の犯罪統計(暦年)
5-02-03	市民雪捨て場利用台数	千台	官民全体の雪対策効果・利便性を判断するため	雪捨て場センサーカウント(年度)
	大雪による通行止め日数	日	関係機関による除雪体制、冬期道路の確保状況を判断するため	実績値(年度)
5-02-04	普通救命講習受講率	%	住民による自主救護能力を判断するため	総受講者数／住基人口(3月末)
5-02-05	交通事故発生件数	件	交通安全意識が向上しているか判断するため	北海道の交通事故発生状況調(暦年)
	交通事故死亡者数	人	交通安全意識が向上しているか判断するため	北海道の交通事故発生状況調(暦年)
5-03-01	橋りょうの予防保全率の向上	%	施設の長寿命化、災害防止対策を判断するため	対策実施済み橋りょう数／要対策橋りょう数 ※橋梁長寿命化修繕計画
	道路照明の健全度の向上	%	施設の安全性、事故防止を判断するため	対策実施済み照明数／要対策照明数 ※道路ストック点検結果
5-03-02	大雨時における溢水件数	件	災害を防止する適正な維持管理ができているか判断するため	実績値(年度)

環境・都市基盤

指標項目		単位	指標とした理由	算定方法
6-01-01	市民一人が1日に出す家庭ごみ量	g	市民のごみの減量化に対する意識が高まっているか判断するため	収集ごみ量(t)/人口×年間日数
	ごみのリサイクル率	%	市民が資源の再利用・再資源化への取り組みを判断するため	(全体ごみ量－埋立ごみ)/全体ごみ量
	狂犬病予防注射接種率	%	ペット飼養マナーと責任の意識が高まっているか判断するため	予防注射接種(集団・個別)頭数/畜犬登録数
	エゾシカ駆除頭数	頭	有害鳥獣駆除により、農業被害、市民生活の安全が確保できているか判断するため	年間駆除頭数(緊急捕獲・一斉捕獲)
6-01-02	1件当たり年間の電灯電力量	kwh	省エネルギー対策が推進されているかを判断するため	電灯電力量/契約口数 ※北海道電力㈱留萌営業所
6-01-03	配水池(容量)の耐震化率	%	耐震性のある配水池を整備することで安全で安定した供給ができる環境にあるか判断するため	耐震性のある配水池容量/配水池全容量
6-01-04	下水道普及率	%	公共水域の環境保全や改善などの対応が図られているか判断するため	下水道供用開始人口/住基人口(3月末)
	下水道水洗化率	%	水質の保全や改善など公衆衛生等環境負荷の軽減状況を判断するため	下水道処理人口/住基人口(3月末)
	下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	水質の保全や改善など公衆衛生等環境負荷の軽減状況を判断するため	留萌市浄化槽設置整備事業補助金交付申請件数(年度)
	し尿収集量	kℓ	下水道への接続(水洗化)誘導や衛生的な生活が保たれているか判断するため	実績値(年度)
6-01-05	墓地抽選会時の充足率	%	市民ニーズに合った貸付ができているか判断するため	貸付区画数/希望者数
6-01-06	年間排雪量	万㎡	安全な冬期道路除雪が維持されているか判断するため	作業日報集計(年度)
	除雪に関する苦情件数(問合せを除く)	件	安全な冬期道路除雪が維持されているか判断するため	実績値(年度)
6-02-01	留萌市内線バス乗客人員	人	持続可能な公共交通網が形成されているか判断するため	留萌市統計書 ※沿岸バス㈱資料
	登記簿等(土地面積)が更新される割合	%	土地のもっとも基礎的な情報の整備が進んでいるかを判断するため	地籍調査完了実績/優先的に地籍の明確化が必要な地域面積(3月末)
6-02-02	走行(歩行)空間の安全度の向上	%	事故防止を図り、快適な道路交通機能となっているか判断するため	対策実施済み延長/要対策延長 ※第4次道路整備5箇年計画
6-02-03	河川災害の発生件数	件	適正な維持管理、施設保全ができているか判断するため	実績値(年度)
6-02-04	留萌港取扱貨物量	万t	留萌港の利用が図られているほか、留萌港圏域の物流が活発になっているか判断するため	港湾統計(暦年)
	入港船舶総トン数	万t	留萌港の利用が図られているほか、留萌港圏域の物流が活発になっているか判断するため	港湾統計(暦年)
6-02-05	管理戸数	戸	老朽化した住宅からの住替えや用途廃止、適正な管理戸数となっているか判断するため	実績値(3月末)
	市営住宅の入居率	%	適正な管理戸数となっているか判断するため	入居戸数/管理戸数(3月末)
6-02-06	環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	地域自らの活動、協働による地域の住環境整備が図られているか判断するため	実績値(年度)
	公園施設の予防保全率の向上	%	施設の事故防止、長寿命化対策を判断するため	対策実施済み施設数/要対策施設数 ※公園施設長寿命化計画
	自然観察会等利用実績	回	自然と調和がとれ、親しみが持てる施設となっているか判断するため	実績値(年度)
6-02-07	るもいプラザ賑わい広場利用者数	人	まちなかの拠点として、有効活用され賑わいが創出されているか判断するため	実績値(年度) ※商店街振興組合連合会
	商店街加入数	法人	まちの空洞化や拡散化が進んでいないか判断するため	実績値(3月末) ※商店街振興組合連合会



第6次留萌市総合計画 — 基本計画 —

(平成28年12月6日策定・議決)

所管 留萌市地域振興部政策調整課

〒077-8601 北海道留萌市幸町1丁目11番地

TEL 0164 - 42 - 1809

MAIL kikaku@e-rumoi.jp

URL <http://www.e-rumoi.jp/>